

投票率と民意



武内 彩

投票は自分たちの声を政治に届ける手段で、投票率が低ければ結果は民意を十分に反映しているとは言えないからこそ投票

率アップが大事だ、と思ってきた。ところが最近、その考えが揺らぐ出来事が続いた。5月14日に行われたタイの下院選挙とその後混乱、7月23日に投票されたカンボジアの下院選挙と40年近く首相として実権を握ってきたフン・セン氏（71）から長男への権力移譲だ。

タイでは革新系野党の「前進党」が躍進して第1党となった。42歳のピター党首は、2014年のクデータ以降続く親軍政権に代表される既存の政治に「ノー」を突きつけ、若者を中心に支持を得た。投票率は過去最高の約75%で、前進党は定数500のうち151議席を獲得。民意に沿うならピター氏が首相に就任し、他の野党との連立政権を発足させて名実ともに民政に復帰するはずだった。ところが上下両院で行われた首相指名選でピター氏は親軍派に阻まれ、前進党が政権に加わる可能性はなくなった。

一方、カンボジアではフン・セン氏が率いる与党「人民党」の圧勝が選挙前から明らかだった。最大のライバルだった野党を登録書類の不備を理由に排除した結果、人民党は定数125のうち120議席を占めた。投票のボイコットを呼びかけることも禁じたため投票率は85%近くまで上がった。フン・セン氏は以前から長男で陸軍司令官だったフン・マネット氏（45）が次期首相に就任すると公言し、開票後、高い投票率を根拠に野党不在の選挙も権力の世襲も有権者の理解を得たと正当化した。しかし実際は全投票数の約5%にあたる44万票以上が無効票で、政権に対する批判の一端が見えた。

どちらも投票率は高かったが、結果に有権者の声が反映されたとは言いがたい。タイで前進党による政権交代を期待して初投票した20代の女性は1票の価値を疑い、「希望が持てない」と話した。親軍派や保守派に暴力も辞さない構えで抗議する集団も一部あるが、彼女のように諦観している人が多いようだ。カンボジアではそもそもプロセスに問題があり、有権者になすすべはなかった。民主的な手段とされる選挙が信用できない状況では、「投票に行こう」と軽々しく呼びかけられない。